

# 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 グラントマト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7137 URL https://www.grantomato.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 誠也 (TEL) 0248 (94) 2014  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月25日 配当支払開始予定日 2023年11月27日  
 発行者情報提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の業績 (2022年9月1日~2023年8月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	12,824	9.4	222	10.5	217	14.4	249	9.2
2022年8月期	11,721	△0.5	200	10.0	190	14.3	228	40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	129.91	—	37.7	3.8	1.7
2022年8月期	118.98	—	51.1	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 2022年8月期及び2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	5,871	772	13.1	402.09
2022年8月期	5,592	551	9.9	287.18

(参考) 自己資本 2023年8月期 772百万円 2022年8月期 551百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	88	△118	98	1,117
2022年8月期	55	119	34	1,048

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	15.00	15.00	28	12.6	6.4
2023年8月期	—	20.00	20.00	38	15.4	5.8
2024年8月期(予想)	—	10.00	10.00		16.6	

## 3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,980	9.0	182	△18.0	174	△20.0	115	△53.6	60.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	1,920,000株	2022年8月期	1,920,000株
2023年8月期	－株	2022年8月期	－株
2023年8月期	1,920,000株	2022年8月期	1,920,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年9月1日～2023年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化と回復の兆しが見られはじめました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイル、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰、日米の金利差拡大を背景とした円安進行による物価上昇など、個人消費を取り巻く環境は複雑さを増し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指して、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略に取り組んでまいりました。

営業概況としては、原材料・エネルギー価格の高騰を初めとする断続的な仕入価格の上昇などの影響により、全体として厳しい展開を強いられる中、当社の主力サービスであるストア販売部門は、プロモーション戦略を発揮すると同時に、積極的且つ機動的に営業展開を行ったことにより、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、米の集荷数量増加に向け主力地盤である福島県の県中・県南エリアの強化に加え、高いブランド力を持つ会津米の強化を図るべく同エリアへの積極展開を行いました。販売面においては、精米加工技術の向上による品質の維持・向上とプロモーション戦略の発揮により、インターネットの米販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍における行動規制が徐々に緩和され、飲食店等の訪日外国人のインバウンドの復調が見られ、業務用米の需要も回復基調に転じました。

FDC・インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇があったものの、同業他社に比して価格優位性の発揮とプロモーションの効果により、販売は大きく伸長しました。

その他は、店舗物件の賃貸収入を中心に安定して収入を計上しました。

収益面においては、仕入価格の上昇圧力が高まる中、売価統制並びに在庫コントロールの強化と当社の強みでもあるDC型(ディストリビューション型)物流管理体制の効率的運用の効果、加えて種苗関連のPB商品化などの収益反映等、機能・基盤強化と垂直統合の進展により、売上総利益率は21.0%(前年同期比0.7ポイント増)と堅調に推移しました。

一方、支出面において、計画に基づき人的資産の開発と活用に向けた人件費等を投入したほか、予想を超える資源価格やエネルギー価格の高騰等があったものの、当初予想を上回る収益を確保することができました。また、当社事業所物件が、福島県が施行する国道121号(会津縦貫北道路(若松北バイパス))事業に係る用地買収に該当したことに伴う、移転補償金の特別利益185,584千円を計上しております。

これにより、ストア販売部門は9,880,760千円(前年同期比2.5%増)、農産流通部門は1,589,739千円(同37.6%増)、FDC・インターネット販売部門は1,337,584千円(同46.0%増)、その他は16,152千円(同123.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高12,824,236千円(前年同期比9.4%増)、営業利益222,072千円(同10.5%増)、経常利益217,683千円(同14.4%増)、当期純利益249,428千円(同9.2%増)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,930,250千円で、前事業年度末に比べ145,259千円増加いたしました。現金及び預金の減少82,815千円、未収入金の増加205,676千円が主な変動要因であります。

「0

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,941,308千円で、前事業年度末に比べ133,543千円増加いたしました。有形固定資産の増加137,062千円が主な変動要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,035,268千円で、前事業年度末に比べ60,283千円減少いたしました。短期借入金の増加131,250千円、1年以内返済の長期借入金の増加76,982千円、1年以内償還予定の社債の減少100,000千円、未払法人税等の減少107,701千円、買掛金の減少115,725千円が主な変動要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,064,270千円で、前事業年度末に比べ118,457千円増加いたしました。長期借入金の増加167,496千円、繰延税金負債の増加66,347千円、社債の減少148,000千円が主な変動要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は772,019千円で、前事業年度末に比べ220,628千円増加いたしました。当期純利益249,428千円による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ 68,768 千円増加し、1,117,201 千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 88,183 千円の収入(前年同期は 55,245 千円の収入)となりました。税引前当期純利益 378,690 千円、未収入金の増加 205,676 千円、支払債務の減少 114,725 千円、法人税等の支払額 178,915 千円が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 118,343 千円の支出(前年同期は 119,222 千円の収入)となりました。定期預金の解約による収入 142,665 千円、有形固定資産の取得による支出 258,187 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 98,928 千円の収入(前年同期は 34,770 千円の収入)となりました。短期借入金の純増加額 131,250 千円、長期借入金の純増加額 244,478 千円、社債の純減少額 248,000 千円が主な変動要因であります。

(4) 今後の見通し

次期会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置づけられたことにより、インバウンドの回復など、需要動向は急激に変化しております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安進行、原材料・エネルギー価格の高騰、これによる物価上昇により、個人消費や経済活動は複雑さを増し、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社は、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化を推し進め、垂直統合の進展による収益力強化と組織の進化を目指し、取り組んでまいります。

これを踏まえ、次期会計年度については、当社事業の基軸であるストア販売部門を中心とした各販売部門において、プロモーション戦略の発揮と積極的且つ機動的な営業展開による更なる業容の拡大を目指します。

一方、仕入価格の上昇といった外的要因によるコスト増加の圧力が続くものと予想される中、機能・基盤強化を推し進めるため、人的資産の開発と活用に向け人件費等を戦略的に投入する計画であり、管理コストは一定程度増加するものと予想しております。

以上により、2024年8月期の業績予想につきましては、売上高 13,980 百万円(前年同期比 9.0%増)、営業利益 182 百万円(同 18.0%減)、経常利益 174 百万円(同 20.0%減)、当期純利益 115 百万円(同 53.6%減)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出・記述しております。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,173,383	1,090,567
売掛金	123,265	150,838
商品	2,199,251	2,181,730
貯蔵品	21,421	25,907
前払費用	40,370	36,057
未収入金	205,352	411,028
その他	24,824	39,244
貸倒引当金	△2,877	△5,123
流動資産合計	3,784,990	3,930,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,381,427	1,484,201
構築物	335,499	354,324
機械装置	199,467	291,130
車両運搬具	242,738	248,013
器具及び備品	606,762	639,281
土地	627,742	648,751
建設仮勘定	13,264	43,598
その他	9,118	—
減価償却累計額	△1,748,165	△1,904,384
有形固定資産合計	1,667,854	1,804,917
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	18,686	20,046
その他	54	49
無形固定資産合計	28,276	29,631
投資その他の資産		
長期前払費用	4,684	1,644
差入保証金	104,779	103,295
その他	2,170	1,820
投資その他の資産合計	111,633	106,759
固定資産合計	1,807,764	1,941,308
資産合計	5,592,754	5,871,558

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	149,564	150,565
買掛金	910,937	795,211
短期借入金	1,000,000	1,131,250
1年以内償還予定の社債	248,000	148,000
1年以内返済予定の長期借入金	422,278	499,260
未払金	168,223	192,435
未払法人税等	111,639	3,937
未払消費税等	38,035	26,925
預り金	18,000	18,150
賞与引当金	18,121	32,380
資産除去債務	—	22,230
その他	10,752	14,920
流動負債合計	3,095,551	3,035,268
固定負債		
社債	390,000	242,000
長期借入金	1,358,555	1,526,051
繰延税金負債	20,787	87,134
退職給付引当金	22,548	26,359
資産除去債務	148,314	173,217
その他	5,607	9,507
固定負債合計	1,945,812	2,064,270
負債合計	5,041,364	5,099,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	66,000	66,000
資本剰余金合計	66,000	66,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35,798	26,848
繰越利益剰余金	413,624	643,202
利益剰余金合計	455,390	676,019
株主資本合計	551,390	772,019
純資産合計	551,390	772,019
負債純資産合計	5,592,754	5,871,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	11,721,971	12,824,236
売上原価	9,342,483	10,135,686
売上総利益	2,379,487	2,688,550
販売費及び一般管理費	2,178,576	2,466,478
営業利益	200,910	222,072
営業外収益		
手数料収入	5,113	4,956
駐車場収入	9,506	10,414
雑収入	7,691	11,645
その他	89	91
営業外収益合計	22,401	27,108
営業外費用		
支払利息	29,918	29,491
その他	3,036	2,006
営業外費用合計	32,955	31,497
経常利益	190,356	217,683
特別利益		
移転補償金	—	185,584
固定資産売却益	178,145	3,814
特別利益合計	178,145	189,398
特別損失		
固定資産売却損	356	—
固定資産除却損	0	0
災害損失	127	—
減損損失	—	24,841
貸倒損失	—	3,550
その他	5,005	—
特別損失合計	5,489	28,391
税引前当期純利益	363,012	378,690
法人税、住民税及び事業税	134,526	62,914
法人税等調整額	35	66,347
法人税等合計	134,562	129,262
当期純利益	228,449	249,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	66,000	66,000	5,968	44,747	195,425	246,140	342,140	342,140
当期変動額									
剰余金の配当						△19,200	△19,200	△19,200	△19,200
当期純利益						228,449	228,449	228,449	228,449
特別償却準備金 の取崩					△8,949	8,949	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,949	218,199	209,249	209,249	209,249
当期末残高	30,000	66,000	66,000	5,968	35,798	413,624	455,390	551,390	551,390

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,000	66,000	66,000	5,968	35,798	413,624	455,390	551,390	551,390
当期変動額									
剰余金の配当						△28,800	△28,800	△28,800	△28,800
当期純利益						249,428	249,428	249,428	249,428
特別償却準備金 の取崩					△8,949	8,949	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,949	229,578	220,628	220,628	220,628
当期末残高	30,000	66,000	66,000	5,968	26,848	643,202	676,019	772,019	772,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	363,012	378,690
減価償却費	217,858	189,698
減損損失	—	24,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	229	2,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,121	14,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,824	3,811
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	29,918	29,491
固定資産売却益	△178,145	△3,814
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	356	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,480	△27,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	△457,910	12,187
未収入金の増減額(△は増加)	△14,969	△205,676
仕入債務の増減額(△は減少)	68,291	△114,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,682	△11,109
その他	53,451	4,262
小計	129,229	296,579
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△29,918	△29,491
法人税等の支払額	△44,076	△178,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,245	88,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△2,101
定期預金の解約による収入	—	142,665
有形固定資産の取得による支出	△223,803	△258,187
有形固定資産の売却による収入	337,527	9,888
無形固定資産の取得による支出	△3,158	△11,338
その他	9,858	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,222	△118,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	131,250
長期借入れによる収入	550,000	1,035,000
長期借入金の返済による支出	△747,967	△790,522
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△148,000	△248,000
配当金の支払額	△19,200	△28,800
その他	△62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,770	98,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,239	68,768
現金及び現金同等物の期首残高	839,193	1,048,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,432	1,117,201

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	287円18銭	1株当たり純資産額	402円09銭
1株当たり当期純利益	118円98銭	1株当たり当期純利益	129円91銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益(千円)	228,449	249,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,449	249,428
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。